

法案成立の経緯について

スーパーシティ法案の検討経緯について

内閣府地方創生推進事務局

平成30年(2018年)

10月23日 国家戦略特区諮問会議

・片山大臣より、「スーパーシティ」構想の検討を表明

10月29日 「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会第1回

※以後、11月15日、11月26日に開催

12月17日 国家戦略特区諮問会議

・有識者懇談会中間とりまとめを提示

・総理より、スーパーシティについて早急に検討を進める旨指示

平成31年／令和元年(2019年)

1月15日・2月6日 同有識者懇談会第4回・第5回

・最終報告案について議論(最終報告について座長一任)

2月14日・4月17日 国家戦略特区諮問会議

・有識者懇談会最終報告を提示(2/14)

・総理より、スーパーシティ早期実現の取組を進める旨指示(2/14)

・スーパーシティ早期実現のための新制度の概要を提示(4/17)

6月7日 「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案」閣議決定・国会提出

※同法案について、6月26日に一旦廃案とする旨決定。

廃案理由：①国会会期の制約 ②国家戦略特区においてスーパーシティ以外の追加の規制改革事項がありうること

8月28日 「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会第6回

・相互運用性の確保等に関する検討会を設置する旨報告

9月7日 スーパーシティ／スマートシティの相互運用性の確保等に関する検討会第1回 ※以後、10月18日、12月4日、2月20日に開催

9月30日・12月18日 国家戦略特区諮問会議

・前国会提出法案を踏襲し、調整を進める旨報告(9/30)

・総理より、法案の早期実現に向けて取り組む旨指示(12/18)

※臨時国会への国家戦略特区法改正案は見送り。

令和2年(2020年)

1月31日 スーパーシティ／スマートシティの相互運用性の確保等に関する検討会 中間報告

2月4日 「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」閣議決定・国会提出

スーパーシティ法案に係る国会審議の経緯

2月4日 「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案」閣議決定・国会提出

4月2日 衆・本会議（趣旨説明＆質疑15分）

4月7日 衆・地方創生に関する特別委員会（質疑5時間）

4月15日 衆・地方創生に関する特別委員会（質疑2時間・採決（可決））

4月16日 衆・本会議 採決（可決）

5月13日 参・本会議（提案理由説明＆質疑35分）

5月15日 参・地方創生及び消費者問題に関する特別委員会（質疑3時間5分）

5月22日 参・地方創生及び消費者問題に関する特別委員会
（質疑2時間55分・採決（可決・附帯決議））

5月27日 参・本会議 採決（可決）

6月3日 法律公布

国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずるべきである。

一 国家戦略特別区域制度の運用に当たっては、いやしくも特定の者や、その関連企業に不当な利益を与え、国民の疑惑や不信を招くことのないよう、その公平性・透明性を十分確保すること。

二 国家戦略特別区域における規制改革事項を決定する場合には、指定及び決定に至る全ての過程の透明性・公正性の確保、議事内容の速やかな公表等を求めた平成二十九年の国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案に対する附帯決議の趣旨を徹底すること。

三 地方公共団体の長等を構成員とする国家戦略特別区域会議（以下「区域会議」という。）に特定の事業者を構成員として追加する際には、その過程や議論の内容等に関する情報公開の徹底により、公平性、公正性及び透明性を確保すること。

四 スーパーシティ事業を実施する際の標準的な接続仕様（ＡＰＩ）の設計に際しては、その過程や事業者の選定及び議論の内容等について、情報公開の徹底により透明性を確保すること。

五 スーパーシティとする区域の指定基準を、国家戦略特別区域基本方針に定めるに当たっては、当該区域

において住民満足度を高め、暮らしの課題を解決する観点から、推進する利点のみならず、プライバシー侵害への懸念等に対しても十分な説明と配慮がなされ、住民自治や民主主義に基づく決定や運用が担保される「住民目線の構想」が策定されるようにすること。

六 住民合意を要件として行う規制の特例措置の求めについては、国家戦略特別区域諮問会議が内閣総理大臣を通じて関係行政機関の長に勧告できることも踏まえ、内閣総理大臣はスーパーシティに係る基本方針を定めるに当たっては地方自治の尊重を徹底すること。

七 スーパーシティ事業における新たな規制の特例措置を求めるに当たって必要となる住民合意については、住民の意向を十分に反映させるとの観点から、内閣府は、区域会議において、具体的かつ明確な手続を定めるよう努めること。その際、内閣府令で定めるところにより添付することとされている「住民合意を証する書面」が何を指すものなのか、議会による否決は可能なのかも含め、地方公共団体に対し明確に示すこと。また合意後も、住民が継続的に関与する仕組みを検討すること。

八 国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業を行う実施主体に適用する安全管理基準は、個人情報の流出防止に万全を期したものを策定するとともに、その実施主体に対して、当該基準の遵守を徹底させること。またスーパーシティ事業を行う事業者に対し、本人の同意なしに顔認証システムによる個人情報の収集が行われることのないよう、個人情報保護関係法令の遵守を徹底し、サイバーセキュリティや、個人情報の流出防止を徹底するよう指導すること。

九 国や地方公共団体が、住民個人への合意や通知なく、個人情報提供を事業者に提供することのないよう、区域会議はプライバシー権や人権、国民の知る権利について考慮すること。その際、区域会議の構成員に事業者が含まれることに鑑み、政府は必要な監視を行うこと。

十 スーパーシティ事業に関し、万が一、個人情報が流出した場合に備えて、事後対応、補償措置等に関する運用を明確にすること。

十一 スーパーシティ事業に係る個人情報 は本人同意の下で取り扱うとしているが、未成年者等、意思表示の難しい者からの「同意」「不同意」取付けの方法については、十分な説明をすること。

十二 スーパーシティ内での公共交通機関の縮小や廃止、現金のみの買物ができなくなるなど、新たな格差の発生や社会の寛容性が失われぬよう、デジタルデバイドについても特段の配慮を行うこと。

十三 スーパーシティ内で収益が上がらないことを理由に企業が突然、事業撤退することによる住民への影響やリスクを十分に想定し、対応策を講ずること。

十四 ライドシェア事業のような安全や雇用に問題が指摘されている事業の実証については、規制法令に違反するものが認定されることのないよう厳に対応すること。

十五 国家戦略特別区域革新的技術実証事業（地域限定型の規制のサンドボックス制度）に係る技術実証評価委員会委員の選定に当たっては、評価及び監視の中立性を確保するため、実証事業者と利害関係を有する者を選定しないようにすること。

右決議する。